港区特別区税条例の一部を改正する条例

本案は、「地方税法」の一部改正に伴い、個人住民税について特定親族特別控除を追加するほか、規定を整備するものです。

【法改正の背景】

物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整への対応のための個人住民税の特定親族特別控除※を創設するとともに、新たな排ガス規制の適用開始等に伴い追加された二輪車の車両区分に係る軽自動車税の種別割の標準税率を定めるなどの地方税法の改正が行われました。

※特定親族特別控除とは、扶養している特定親族（大学生年代の子等で、合計所得金額が58万円超123万円以下の者をいいます。）の合計所得金額に応じて控除を受けられる仕組みをいいます。

【条例改正の内容】

- ①令和8年度分以後の各年度の個人住民税について、納税義務者の総所得金額等から控除すべき金額として、特定親族特別控除額を加えます。
- ②加熱式たばこの課税に当たり、加熱式たばこを紙巻たばこの本数に換算する方式を、加熱式たばこの重量のみによって換算する方式とする特例を定めます。
- ③その他規定の整備

【施行期日】

- ①については、令和8年1月1日
- ②については、令和8年4月1日
- ③については、公布の日